

大学生の金融リテラシー改善と金融への関わり動機

島 義 夫

玉川大学経営学部

要 旨：

当研究は、金融教育の効果的普及のために金融に関わる心理的動機を利用できないかとの問題意識のもと、テストとアンケートにより大学生の金融リテラシー実態とその改善の可能性を探り、さらに、彼らが金融に関わる動機とその金融リテラシーとの関係を分析した。その結果、金融リテラシーは一定の教育で改善されることが有意に示された。また、相関分析により、ゲーム志向や将来計画志向などは金融リテラシーに正の相関を持つ一方、知的好奇心や家庭環境は有意な相関がないとの結果が得られた。さらに、因子分析による大学生の金融への関わり動機を測定する尺度作成を試みた結果、金融への知的好奇心、家庭環境の2因子と信頼性が十分でない3因子が抽出された。

キーワード：

金融リテラシー、大学生、ゲーム志向、将来計画志向、金融への関わり動機尺度

目 次：

1. 問題意識と研究内容
2. 個人に必要な金融リテラシーの内容
3. 大学生の金融リテラシー実態 事前テスト結果
4. 大学生の金融リテラシー改善 事後テスト結果
5. 大学生の金融への関わり
6. 「金融への関わり動機尺度」作成の試み
7. 結論と今後の課題・展望

1. 問題意識と研究内容

日本国民一般への金融リテラシー普及が急務であることに異論はあるまい。老後の生活破たん増加、少子高齢化による公的年金会計のひっ迫、公的債務増大による財政難などを考えればその国策としての重要性も高い。その一方で、個人にとり金融学習のハードルは高い。当研究では、金融リテラシー普及を効果的に進めるた

めに心理的動機を利用できないかという問題意識を持ちつつ、大学生の金融リテラシーの実態を明らかにし、それが一定の教育でどれだけ改善するのか、また、大学生が金融に対してどのような動機から関わりを持ちそれが金融リテラシーとどう関連するのか分析を行った。

この問題意識のもと、2016年4月から7月にかけてT大学経営学部においてファイナンス導入授業を受講した同一の学生110名を被験者として金融リテラシーを測る同一のテストを授業

開始時と授業終了時に実施した。(以下前者を「事前テスト」、後者を「事後テスト」と呼ぶ。)また、事後テスト時に被験者の金融への関わり方を問うアンケートも行った。

事前テストの結果から大学生の金融リテラシーが十分とは言えないことがわかったが、被験者全員が一定内容の授業を受講した後の事後テスト結果からは有意なリテラシー改善が検証された。また、アンケートと事後テスト結果の相関分析から金融へ関わる動機の中には金融リテラシーに有意に相関するものとそうでないものがあることがわかった。さらに、アンケート結果の因子分析により大学生の金融への関わり動機を測定する心理尺度の作成を試みた結果、項目数の少なさなどによる信頼性の限界はあるものの5因子が抽出され、試みに各因子得点と事後テスト結果の相関分析を行った。

2. 個人に必要な金融リテラシーの内容

個人に必要な金融リテラシーの内容の最も包括的な枠組みとしては金融経済教育研究会〔2016〕『金融リテラシー・マップ』（以下「マップ」）が公表されている。「マップ」は、小学生から大学生、高齢者までの各年代別に、最低限身に付けるべきお金の知識と判断力をかなり詳細に以下の4分野ごとにまとめている。

1. 家計管理
2. 生活設計
3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択
4. 外部の知見の適切な活用

「マップ」で必要とされる内容は幅広く、特に「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」においては他の分野を圧倒する量と質の知見が求められている。その中には個人にとり難易度が高すぎるとされるものもあり、「マップ」において個人に求められる金融リテラシー内容については今後もエビデンスを付した一層の議論が必要と思われる。そ

れが曖昧なままでは、係争があった場合に個人が法律や司法の救済を十分受けられない可能性がある。そういう問題はあるものの、ひとまず、「マップ」で大学生以上の社会人に求められる金融リテラシーを本研究における大学生・個人に必要な金融リテラシーと考えることにする。

3. 大学生の金融リテラシーの実態 事前テスト結果

(1) テスト内容、被験者、テスト環境

2016年度の春学期（2016年4月から7月）、T大学経営学部で2学年において学部必修とされるファイナンス導入授業を履修した3クラスの学生に金融リテラシーに関するテストとアンケート調査を実施した。いずれの学生も金融関連授業を受けるのは大学入学後初めてである。実施した金融リテラシーに関するテスト問題は、Foster Forum〔2016〕「おとなの金融力ドリル」（2016年4月時点の内容）全20問で、内容は金融機関の勧誘への対応、社会保険、保険商品、債券、株、投信や分散投資の考え方などの内容である。問題への回答は4つの選択肢から1つを選ぶ方式であるが第7問・18問のみ選択肢が3つになっている。その同一内容のテストを、授業スタート直後時点と授業の最後の2回、事前通告なしに、「成績評価に関係ない」旨を伝えたくて実施した。試験時間は約25分で、試験直後に回答と問題を回収し解説などは一切行わなかった。また、事後テストに続けてアンケート調査も実施した。以下の分析における被験者は、事前テスト、事後テスト、アンケート調査すべてに回答した同一の110人である。

(2) 大学生の金融リテラシーの実態

事前テストの結果は、110名の全20問に対する平均正答数は9.15問、平均正答率45.7%だった。テスト内容がどれも普通の個人が実際に直面するような基本的で具体的な内容であること

表1 事前テスト 全体・男女別結果 (問題数20問)

	人数	平均正答率 (%)	平均正答数	標準偏差	最小	最大
合計	110	45.7%	9.15	2.67	3	16
男子	84	46.9%	9.37	2.62	3	16
女子	26	42.1%	8.42	2.63	3	12

(出所) 筆者

表2 事前テスト グループ別結果

グループ	人数	平均正答率 (%)	平均正答数	標準偏差	最小	最大
1	27	48.9%	9.78	2.44	5	16
2	66	44.0%	8.80	2.66	3	15
3	17	47.4%	9.47	2.75	3	14
合計	110	45.7%	9.15	2.67	3	16

(出所) 筆者

を考えれば、正答率が50%を下回るテスト結果は被験者の金融リテラシーが十分でないことを示している。参考に、問題内容は異なるが、金融リテラシーに関する最も大規模な調査と思われる金融広報中央委員会〔2016〕『金融リテラシー調査 (2016年)』における学生の広義金融リテラシー基本問題への正答率は41.3%であった。

表1で男女別の平均正答数には差があるように見えるが、男女間の平均正答数の差についてt検定を実施したところ有意な差は認められなかった。また、テストは異なる授業コースを選択する3つのクラスで実施されたが(表2)、あるコース・クラスの学生は他のコースの学生よりも平均的な学業成績が良いことが知られていた。そこで、3クラス(グループ)の差について分散分析を実施したが、グループ別に有意な差は検出されなかった。

ただし、当然ながら、ここでの結果は同一大学学部の高質性の高い学生による結果でありそれ以上に拡張するには注意が必要だ。大学別に同じテストを実施すれば大学別に差が検出される可能性は高く、一般社会人の間でも就業経験や職業、意識の違いなどを背景に男女間や様々な属性ごとに金融リテラシーのレベルは異なる結果となるだろう。

4. 大学生の金融リテラシー改善 事後テスト結果

(1) 授業内容と事後テスト

事前テスト終了後、被験者学生は全員同じ内容のファイナンス導入授業を受講し、学期末直前に事前通告なしに同じ環境で事前テストと同じ内容の事後テストを受けた。(なお、被験者の平均授業出席率は9割前後だった。)被験者が受講したファイナンス導入授業は、全回数15回の経営学部必修授業であり内容的には以下の3分野にまとめられる。この授業内容は、1と3が経営学教育におけるファイナンス導入授業としては国際的に標準的な内容であり、そこに学生の便宜を考えて2「パーソナル・ファイナンス」の内容を付け加えたものである。この内、1における金利計算と2の内容が今回実施した事前・事後テストに関係していた。

1. ファイナンス計算基礎：現在価値と将来価値の計算。国債、不動産、株式などを例としたDCF(割引現在価値)による資産評価の基礎。
2. パーソナル・ファイナンス：税金、社会

保険の基本的な仕組み。ライフプランニング、積み立て貯蓄、確定拠出年金制度。保険商品、投資信託、インデックス連動ETF、外貨預金などに関する基本知識と実例。

3. コーポレート・ファイナンス入門：企業の目的、企業価値の意味、フリー・キャッシュフローの定義、資本コストの意味、企

業の財務政策など。

(2) 事後テスト結果

事後テスト結果は、平均正答数10.31問、平均正答率51.5%と事前テスト結果を上回り、同一被験者の事前・事後テストの平均正答数の差についてt検定（片側検定）を実施したところ有意水準1%で有意な改善があったことが検証

表3 事前・事後テスト結果の比較

	平均正答率 (%)	平均正答数	標準偏差	最小	最大
事前テスト	45.7%	9.15	2.67	3	16
事後テスト	51.5%	10.31	2.53	4	17

(出所) 筆者

表4 問題別 事前・事後正答率の差とその有意性

テスト問題	事前正答率 (%)	事後正答率 (%)	(事後-事前) 差 (%)	差の有意性
1 商品勧誘	37.3	32.7	-4.5	
2 リスク・リターン	35.5	32.7	-2.7	
3 分散投資	23.6	25.5	1.8	
4 貨幣価値	69.1	74.5	5.5	
5 資金計画・合理性	87.3	92.7	5.5	
6 預金金利	49.1	66.4	17.3	***
7 外貨	58.2	66.4	8.2	*
8 外貨預金	31.8	30.9	-0.9	
9 外貨手数料	20.9	26.4	5.5	
10 債券価格・利回り	10.9	7.3	-3.6	
11 株価	71.8	73.6	1.8	
12 株手数料	16.4	20.9	4.5	
13 投信特徴	27.3	38.2	10.9	**
14 投信価額	42.7	49.1	6.4	
15 換金性	45.5	46.4	0.9	
16 生命保険	59.1	75.5	16.4	***
17 損害保険	62.7	78.2	15.5	***
18 医療保険	53.6	66.4	12.7	**
19 ローン	46.4	53.6	7.3	
20 フィッシング	65.5	73.6	8.2	*
平均正答率	45.7	51.5	5.8	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

(出所) 筆者

された。これは、一定の関連する内容を持った金融授業を受ければ学生の金融リテラシーも向上するという当然の結果でもある。なお、事後テストに関しても事前テストと同様に男女別やグループ別の有意な差は検出されなかった。

(3) 問題別の正答率とその変化

表4は事前・事後テストの正答率とその差を問題別に見たものである。事前・事後テストを通じて正答率が高かったのは第5問（資金計画・合理性）と第11問（株価）、続いて第20問（フィッシング）、第16問（生命保険）や第17問（損害保険）などだった。フィッシングについては広く啓蒙活動が行われ、保険は他の金融商品よりも個人に身近な商品であることを考えれば納得しやすい。

一方、20問中18問の問題が4肢選択であることから正答率25%を参考に事後テストの正答率の低い問題を見ると、低い順に第10問（債券価格・利回り）7.3%と第12問（株手数料）20.9%の2問が正答率25%を下回る。続いて、第3問（分散投資）25.5%、第9問（外貨手数料）26.4%、第8問（外貨預金）30.9%である。第10問のように、事後テストで正答率が低下したのものもある。これら、正答率が低かった問題は計算問題が多い。第3問は計算ではなく、分散投資の理論を現実の場面でどう生かして行動に結び付けるかを問う問題だった。

このように計算問題の成績が悪いのは金融教育だけの問題ではなく、初等中等教育における計算、分数・割り算の軽視（岡部・戸瀬・西村〔1999〕）も関係すると思われる。さらに、これら正答率の低い問題は、授業で関係する金利計算や債券評価モデルを教えたにもかかわらず、t検定（片側検定）を実施したところ事後テストにおいて有意な正答数の改善は検出されなかった。この結果は金融教育の限界を示唆するものとして重く受け取られるべきだろう。

正答率が授業後に大きく改善されたのは、第6問（預金金利の計算）、第13問（投資信託の基本）、保険に関する第16、17、18問などであり、いずれも授業でカバーされた内容だ。これ

らすべての問題に関して正答数改善のt検定（片側検定）を行ったところ有意な改善が検出された。基本的な知識に関する問題においては、わずかな金融教育でも改善効果は大きいと言える。

5. 大学生の金融への関わり

(1) 大学生の金融への関わりアンケート

金融・ファイナンス学習は必要であっても敬遠されがちだ。他の教科に比して学習量が多く難しいというイメージがあり、数学や計算を要するなどの理由からだ。事実、筆者の属する大学経営学部で同じファイナンス導入授業が選択科目だった当時、それを自ら選択する学生は1学年150名中20名弱だった。事情は個人一般でも同様と思われ、金融リテラシーが必要であっても個人をその学習に向かわせるのは容易でない。彼らをスムーズに金融教育に誘導して高い教育効果をあげる方策へのヒントを探求する目的で、以下、大学生がどのような動機から広い意味の金融に関心を持ち関わるのかを探求してみた。

この目的のために先の金融テスト被験者と同一の110名に対して金融への関わりや関心について問うアンケート調査を事後テストと同時に実施した。アンケートは全20項目でそれらを、A知的好奇心、B家庭の影響、C金銭欲・利益動機、D将来への不安と計画、E社会正義という事前に予想した5つの分野に分けた。質問項目への回答はすべて以下の5段階評価で求め、選択された番号をその項目の得点とした。1全くそう思わない、2どちらかと言えばそう思わない、3どちらでもない、4どちらかと言えばそう思う、5強くそう思う。表5に各項目の基本統計量を示す。

大学生や社会人に対して金融リテラシー普及を意識しつつ金融への関わりや関心について調査した研究はそう多くない。そうした観点から心理尺度を作成した最近の例も見当たらない（堀洋道監修〔2016〕）。関連分野でバブル期ま

表5 金融への関わり動機 質問項目と基本統計量

	アンケート 項目内容	平均	標準偏差
A 知的好奇心	1 A 経済や金融に関するニュースに関心がある	3.67	0.81
	2 A 普段から新聞を読んでいる	2.00	1.16
	3 A 貧困や格差や差別の問題に関心がある	3.58	1.06
	4 A 金融の勉強は面白いと思う	3.81	0.91
	5 A もっと金融に関する本を読みたい	3.47	0.94
	6 A 自分は他の人よりも勉強が好きなのだ	2.45	1.01
B 家庭の影響	7 B 家族から株や投資の話聞くことがある	2.81	1.39
	8 B 家にお金や金融に関する雑誌や本が置いてある	2.73	1.37
	9 B 親からお金について教わったことがある	3.22	1.27
C 金銭欲・利益	10 C 将来、金融業界で働きたい	2.80	1.03
	11 C 金融の勉強は自分の利益になると思う	4.54	0.71
	12 C 株式投資ゲームなどに興味がある	3.33	1.14
	13 C 将来、株で儲けたいと思う	3.33	1.21
D 将来不安・計画	14 D 将来の自分の生活とお金の問題について考えている	4.11	0.96
	15 D 将来、日本の経済がどうなるのか心配だ	4.11	0.88
	16 D 自分が年金をもらえるか不安に思う	4.21	1.00
	17 D 計画的に貯金をしている	3.22	1.22
E 社会正義	18 E 金融は世の中のためになっている	3.73	0.99
	19 E 金融は経済格差を拡大している	3.46	0.93
	20 E 投資で儲けることには罪悪感がある	2.04	1.14

(出所) 筆者

で遡ると、原岡〔1990〕がアンケート調査により「お金に対する態度」尺度の作成を試みた例があり、これが同分野における唯一の国内研究例との指摘がある(渡辺・佐藤〔2010〕)。原岡は40人の成年男女から82項目のお金に関する質問への回答を得て、そこに因子分析を適用し、「お金の社会的価値」、「社会における諸悪の根源」、「社会や人生を狂わせるマネーゲーム」など6つの因子を抽出した。同研究が行われたバブル期は、金融の専門教育すらまともに行われておらず金融市場でプロ投資家が理屈とかけ離れた投機的取引をしていた時代で現在との差があまりに大きい。また、当研究における金融への関わり動機は、お金以外の幅広い金融への関わりを求めている。とは言え、海外におけるお

金に対する態度 (money attitudes) 研究は Yamaguchi and Templer〔1982〕, Baker〔2008〕を始め数多くあり内容も豊富で、今後、それら成果を金融リテラシー普及の目的に参考にすることは可能だろう。

金融リテラシーに影響する要因を探る研究としては、北野・小山内・西尾〔2015〕が大学生の金融リテラシー向上をもたらす影響要因を、学校教育、家庭教育、社会教育という3つの教育の場から整理して、大学生への金融テストとアンケートの重回帰分析を行っている。同研究は、特に算数・数学の学校教育が金融リテラシー向上に重要である一方、家庭教育での親のお金に対する厳しいしつけが学生の金融リテラシーに有意にマイナスの影響を与えているなど

の結果を示している。海外では、OECD〔2014〕が対象年齢層は低いが世界各国の学生を対象に、家庭的背景や経験、態度などと金融リテラシーの関係について論じている。

(2) アンケート回答と金融リテラシーの相関関係

各アンケート項目は、大学生の様々な金融への関心や関わり動機を問うものだが、それら動機の中には金融リテラシーに結びつくものとそうでないものがあるのではないか。それを知るため、質問項目と事後テスト結果の相関関係を計測した。ただし、事前に準備した質問項目のすべてに分析上の意味があるとは限らない。そこで、後の因子分析において因子抽出に利用された13個の質問項目と事後テスト結果の相関係数を計測した(表6)。

A 知的好奇心やB家庭環境の影響から来ると思われる金融への関わり動機は金融リテラシーと有意に相関していない。この結果はやや不思議な気もするが、家庭環境の影響については前出の北野・小山内・西尾〔2015〕の結果の一部

表6 アンケート13項目と事後テスト結果間の相関係数

質問項目	事後テストとの相関係数
12C 株式投資ゲーム	0.225**
14D 将来の生活・金	0.171*
16D 自分の年金不安	0.162*
17D 計画的に貯金	0.152
9 B 親から教わった	0.140
4 A 金融勉強面白い	0.105
1 A 金融ニュース関心	0.103
7 B 家族から投資の話	0.100
15D 日本経済が心配	-0.077
13C 株で儲けたい	0.050
3 A 貧困・格差・差別	0.035
5 A 金融本読みたい	0.019
8 B 家に金融誌	-0.015

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1
(出所) 筆者

と類似している。他方で、C投資ゲームへの関心やD将来のお金や生活、年金への関心は金融

表7 アンケート13項目における男女差とその有意性

項目	男子平均	女子平均	有意性
13C 株で儲けたい	3.54	2.65	***
1 A 金融ニュース関心	3.81	3.23	***
12C 株式投資ゲーム	3.51	2.73	***
5 A 金融本読みたい	3.61	3.04	***
14D 将来の生活・金	4.23	3.73	**
15D 日本経済が心配	4.12	4.08	**
4 A 金融勉強面白い	3.90	3.50	**
17D 計画的に貯金	3.33	2.85	*
3 A 貧困・格差・差別	3.55	3.69	
7 B 家族から投資の話	2.85	2.69	
9 B 親から教わった	3.25	3.12	
8 B 家に金融誌	2.75	2.65	
16D 自分の年金不安	4.21	4.19	

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1
(出所) 筆者

リテラシーと有意に相関している。

(3) アンケート回答の男女差

表7は同じ13個の質問項目における男女別平均値とその差に関して行ったt検定の結果である。B家庭環境に関連する項目においては当然ながら有意な男女差が検出されない。しかし、C金銭欲やゲーム、D将来への不安や計画志向、そして、一部のA金融への好奇心に関する項目で有意な男女差が確認された。特に、12C、14Dは先に金融リテラシーとの相関が検出された項目である。その一方で、当然ながら家庭環境に関しては男女間で有意な差は見られない。

この結果は事後テスト結果に男女差が検出されなかった事実と対照的だ。大学の経済・経営系学部女子が少ないように、女子は男子に比較して金融分野に興味が薄いのだろうか。このような男女差を生む背景は複合的だがここでは有意な意識や態度の差が検出された事実を強調しておく。このような学生時代の金融への関心や意識の差が将来的に金融リテラシーの差に結び付き女子にとって不利な結果になる可能性がある。実際、金融リテラシーの男女差は『金融リテラシー調査(2016)』(図表35)でも報告されている他、OECD〔2014〕にも同様な指摘と

注意喚起がある。今後の調査でも同様な結果が得られるなら、女子への金融リテラシー教育は強調されねばならないだろう。

6. 「金融への関わり動機尺度」作成の試み

(1) 因子分析の結果

次に、アンケート結果に対して因子分析(主因子法、バリマックス回転)を実施して「大学生の金融への関わり動機尺度」とでも呼ぶべき心理尺度作成を試みた。最初に20項目すべてを利用して因子分析を行ったところ固有値1以上の7因子が抽出された。しかし、複数の因子に因子負荷量を持つ項目があり、また、因子としてのまとまりやすさや解釈のしやすさに問題があった。そこで、内容的妥当性が低いと思われる項目、他の項目との相関が低い項目、因子抽出の過程で因子負荷量が0.3よりも低くなる項目を除き、最終的に13項目を使って因子分析を実施した。その結果、固有値1以上の5因子が抽出され一定の単純構造を達成できた。この結果を表8と表9に示す。この因子分析結果についてはKeizer-Meyer-Okinの標本妥当性測度は0.688と一般的な基準0.5を上回る中程度の数値が得られ、Bertlettの球面性検定でも帰無仮

表8 説明された分散の合計

因子	初期の固有値			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	3.024	23.260	23.26	2.113	16.257	16.257
2	2.416	18.587	41.848	1.574	12.109	28.366
3	1.490	11.465	53.312	1.242	9.554	37.92
4	1.100	8.464	61.777	1.058	8.138	46.058
5	1.039	7.991	69.768	0.925	7.112	53.171
6	0.868	6.677	76.445			
7	0.643	4.947	81.391			
8	0.573	4.406	85.797			
9	0.495	3.806	89.603			
10	0.416	3.197	92.8			

(出所) 筆者

表9 回転後の因子行列

項目	f1	f2	f3	f4	f5
5 A 金融本読みたい	0.944	-0.006	0.092	0.114	0.102
4 A 金融勉強面白い	0.742	0.082	-0.051	0.232	-0.019
1 A 金融ニュース関心	0.627	0.190	0.124	0.216	0.059
9 B 親から教わった	-0.013	0.722	0.184	-0.073	0.065
8 B 家に金融誌	0.181	0.702	-0.307	0.032	-0.113
7 B 家族から投資の話	0.098	0.660	-0.302	0.112	0.021
15D 日本経済が心配	0.091	-0.156	0.676	0.053	0.073
3 A 貧困・格差・差別	0.055	-0.013	0.613	-0.010	0.089
16D 自分の年金不安	-0.126	-0.223	0.315	0.249	0.115
12C 株式投資ゲーム	0.398	-0.015	0.010	0.769	0.119
13C 株で儲けたい	0.172	0.043	0.046	0.512	-0.083
17D 計画的に貯金	-0.009	-0.040	0.066	-0.058	0.856
14D 将来の生活・金	0.145	0.044	0.240	0.061	0.336

(出所) 筆者

説は有意水準1%で棄却されるため一定の妥当性が確保されている。

回転後の因子行列を見ると事前に想定したように項目がまとまった因子もあれば予想外のまとまり方をした因子もあるが、得られた各因子を試みに表10のように命名した。同時に、特定された各因子を構成する下位尺度の内部一貫性を測るCronbach信頼性係数(以下α係数)の数値も示した。

因子f1についてはα係数が0.8以上の十分に高い信頼性が、f2については0.7を上回る中程度の信頼性が確保された。両因子は命名も容易で、項目数を変えて因子分析を行ってもまとまりやすく、今後の同種の調査でも因子として浮

上する可能性が高いと思われる。しかし、f4の信頼性は今一步で、f3とf5の信頼性の高さは十分とは言えない。α係数はその定義からサンプル数や項目数、項目間相関の影響を受けるが、調査を授業時間内に実施した関係で最初から少ない項目数でアンケートを実施し、それを更に因子抽出の段階で減らしたことも低いα係数の一因と考えられる。

(2) 金融リテラシーと金融への関わり動機の相関関係

以上のように今回抽出された5因子のα係数にはその水準が十分でないものもあるという限界を承知の上で、今後の研究の参考として試みに各因子の因子得点(factor score)と事後テスト正答数の相関係数を計測した結果を表11に示す。単なる金融への知的好奇心(第1因子)や意外にも家庭の影響(第2因子)はテスト結果(金融リテラシー)と有意な相関が見られない。他方で、この段階では不確実だが金銭欲、ゲーム志向、将来計画志向などに関連する大学生の関心の中には金融リテラシーと関連するものがあるのかもしれない。もし、大学生が

表10 各因子とα係数

因子	因子名と項目数	α係数
第1因子 f1	知的好奇心 3項目	0.834
第2因子 f2	家庭の影響 3項目	0.734
第3因子 f3	将来への不安 3項目	0.563
第4因子 f4	金銭欲・ゲーム志向 2項目	0.628
第5因子 f5	将来計画志向 2項目	0.467

(出所) 筆者

表11 各因子得点と事後テスト結果間の相関係数

	テスト正答数	f1	f2	f3	f4	f5
テスト正答数	1.000	-	-	-	-	-
f1 知的好奇心	-0.015	1.000	-	-	-	-
f2 家庭の影響	0.096	0.023	1.000	-	-	-
f3 将来への不安	0.017	0.028	-0.101	1.000	-	-
f4 金銭欲・ゲーム志向	0.236**	0.070	-0.006	-0.002	1.000	-
f5 将来計画志向	0.183*	0.028	-0.009	0.072	-0.002	1.000

** p<0.05, * p<0.1
(出所) 筆者

金融へ関わる動機に金融リテラシーに関係するものとししないものがあるなら、それらを金融リテラシー教育導入に取り入れることを検討すべきだろう。

7. 結論と今後の課題・展望

(1) 結論

本研究は、同質性の高い特定大学・学部の学生被験者から得られたテスト結果とアンケートを基にしている点で限界があり、調査結果を大学生一般や個人一般に拡張するには慎重な配慮が必要である。一方で、金融学習のハードルの高さを考えれば、金融業以外の分野で働く社会人と大学生の金融リテラシーにそれほど大きな差があるとは思えない。また、勉強環境が整い本格的な社会人生活を始める直前のタイミングに位置する大学生の金融リテラシーに関する調査は重要である。本研究から得られた知見は、大学生と個人一般への金融リテラシー普及を考えるうえで参考になるだろう。本研究の結論を以下のようにまとめた。

1. 大学生の金融リテラシーは十分とは言えないが、それを一定の教育で大きく改善することは可能であることが示された。一方、手数料や金利などの計算を要する分野や理論を実践に結び付ける難易度が高い分野において、教育効果にも限界がある可能

性が示された。

2. 同じ大学・学部の学生間では性別など属性による金融リテラシー格差は検出されなかったが、男女間において金融への関わり・関心の持ち方に有意な差が検出された。このような学生時代の金融への関心や関わりの差は、長期的に金融リテラシーの男女差に結び付く可能性も考えられる。
3. 大学生は様々な動機から金融への関わりや関心を持つが、それら動機の中には金融リテラシーに結び付くものとそうでないものがあるようだ。意外にも金融への単なる好奇心や家庭での教育や家庭環境は金融リテラシーに結び付くとは限らないようだ。大学生や個人一般に対する金融リテラシー普及を戦略的・効率的に進めようとするなら、彼らの金融への関わり動機を探る心理学的なアプローチから得られる知見が有用となる可能性がある。

(2) 今後の課題・展望

1. 金融教育には効果があるが限界もあるようだ。「金融リテラシー・マップ」で個人に求められる膨大な金融リテラシー内容については、エビデンスと具体的な議論がもっと必要と思われる。利率や手数料の計算など教育効果が疑問視される分野では、むしろ商品販売や表示に関するルール設定を考えるべきではないか。それ以外でも、たとえば、「ノーリスク・ハイリターンを

うたう金融商品に疑いを持つことができる」能力を個人に求めるのは、エキゾチック・オプションを含む仕組商品が販売された現実を考えれば無理と言うべきだ。

2. 個人一般において職業経験や男女間など様々な属性間で金融リテラシーの格差が検証されている。その内、男女間格差については、学生時代までの女子の金融への関心の持ち方が一因かもしれない。もしそうなら女子学生への金融教育は一層強調される必要がある。
3. 金融リテラシーの効率的な普及に関して、その対象となる大学生や個人に関する心理学的リサーチの結果を利用することができるかもしれない。そのためには、本研究で例示されたようなアンケートを項目数と被験者を増やして実施しその結果を分析する必要があり、そのための研究者間のコミュニケーションと連携が必要である。
4. 金融リテラシーに結び付く大学生や個人の動機を探り当てることができれば、ゲームなどを利用した金融教育の入り口や仕掛けを工夫することができ、その結果金融教育を効率的に行える可能性が出てくるかもしれない。

<参考文献>

浅野忠克 [2000], 「日本の高校生・大学生の金融リテラシーの現状: 「第3回生活経済テスト」の分析結果をめぐって」『山村女子短期大学紀要』12巻, 1-35頁。

岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄 [1999], 『分数ができない大学生』, 東洋経済新報社。

柿野成美・橋長真紀子・西村隆男 [2013], 「日本の大学生に求められる金融教育の課題 日米調査の分析を中心に」『消費者教育』33巻, 49-58頁。

北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎 [2015], 「金融教育現場での実地調査に基づく金融リテラシーの実態把握」『金沢星稜大学総合研究所年報』35巻, 1-6頁。

金融経済教育研究会 [2016], 『金融リテラシー・マップ (2015年6月改訂版)』

金融広報中央委員会 [2016], 『金融リテラシー調査

(2016年)』

原岡一馬 [1990], 「お金に対する態度と価値志向 I 態度の構造と態度尺度の構成」『名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科』37巻, 199-216頁。

Foster Forum 良質な金融商品を育てる会 [2016], 「おとなの金融力ドリル」<http://fosterforum.jp/life-and-financial-product/literacy-drill-2016/>

堀洋道監修 [2016], 『心理測定尺度集 I - VI』, サイエンス社。

堀洋道・山本真理子・松井豊 [1994], 『心理尺度ファイル』, 垣内出版。

渡辺伸子・佐藤有耕 [2010], 「お金に対する態度に関する心理学的研究の動向」*Tsukuba Psychological Research*, 2010, Vol.40, pp.61-71.

Baker, P.M. [2008], "Attitudes to money in a random sample of adults: Factor analysis of the MAS and MBBS scales, and correlations with demographic variables", *Journal of Socio-Economics*, Vol.37, pp.1803-1814.

Furnham, A. [1984], "Many sides of the coin: The psychology of money usage", *Personality and Individual Differences*, Vol.5, pp.501-509.

Higgins, R. [2001], *Analysis for Financial Management, 6/e*, McGraw-Hill.

OECD [2014], *PISA 2012 Results: Students and Money: Financial Literacy Skills for the 21st Century (Vol. VI)*, PISA, OECD Publishing.

Ryan, J. [2012], *Personal Financial Literacy*, South-Western.

Sohn, S.H. [2012], "Adolescents' financial literacy: The role of financial socialization agents, financial experiences, and money attitudes in shaping financial literacy among South Korean youth", *Journal of Adolescence*, Vol.35, pp.969-980.

Von Stumm, S. [2013], "Financial Capability, money attitudes and socioeconomic status: Risk for experiencing adverse financial events", *Personality & Individual Differences*, Vol.54, pp.344-349.

Yamaguchi, K.T. and Templer, D.J. [1982], "The Development of a Money Attitude Scale", *Journal of Personality Assessment*, Vol.46, pp.522-528.

(投稿受付2016年9月27日,)
(最終受理日2017年5月16日)

Improvement of Financial Literacy of College Students and their Motivations to be involved in Finance

Yoshio Shima

Tamagawa University, College of Business Administration

Abstract:

In order to solve the issue of effective dissemination of financial education, this research investigated college students' state of financial literacy, the possibility of its improvement and the relationship between their motivations toward their involvement in finance and financial literacy through tests and a questionnaire. As a result, it was shown that their financial literacy can be significantly improved through appropriate education. In the result of a correlation analysis it was understood that such motivations as love of game and a mindset for future planning were positively correlated with financial literacy, while intellectual curiosity and family environment were not. Further, in the result of an attempt to construct a scale to measure students' motivations for involvement in finance through a factor analysis, two factors such as intellectual curiosity to finance and family environment and other three factors, whose reliability is insufficient, have been extracted.

Keywords:

Financial literacy, college students, love of game, mindset for future planning, scale of motivations to be involved in finance.